

令和2年  
第3回定例会

## 第五次稲城市長期総合計画 「基本構想」を可決



2030年の稲城を描く市民会議

市議会は、第五次稲城市長期総合計画「基本構想」を、9月29日の本会議で議決しました。本議案は、現在の第四次稲城市長期総合計画の計画期間が本年度で終了するため新たなまちづくりの指針として提出されたもので、長期総合計画基本構想審査特別委員会に付託し、9月17日・18日に審議をしております。この基本構想は、今後策定される第五次稲城市長期総合計画の一部を成すもので、市議会では、本計画について長期総合計画検討特別委員会を設置し、平成31年から約1年間かけて基本構想の素案等について調査を行い、本定例会において提言を行いました。基本構想は、歴史的経過を踏まえつつ新しい時代を展望し、まちづくりの基本的な理念として市の目指す将来都市像とまちづくりの基本目標を掲げ、それを実現するための基本的な方向性を示します。また、様々な情勢を鑑みつつまちづくりに必要な視点を考察し、地域社会の持続的な発展とより豊かな市民生活を実現するため、市が長期的かつ総合的なまちづくりを推進するための指針として策定します。

### 第五次稲城市 長期総合計画 「基本構想」を議決

#### 紙面の紹介

・ 定例会の議案内容	2 P
・ 常任・議会運営・特別委員会の審査状況	3 P
・ 一般質問（16人）、陳情の結果、意見書	4 P
・ 議案議決結果（会派別、議員別）、議会日誌	7 P
	8 P

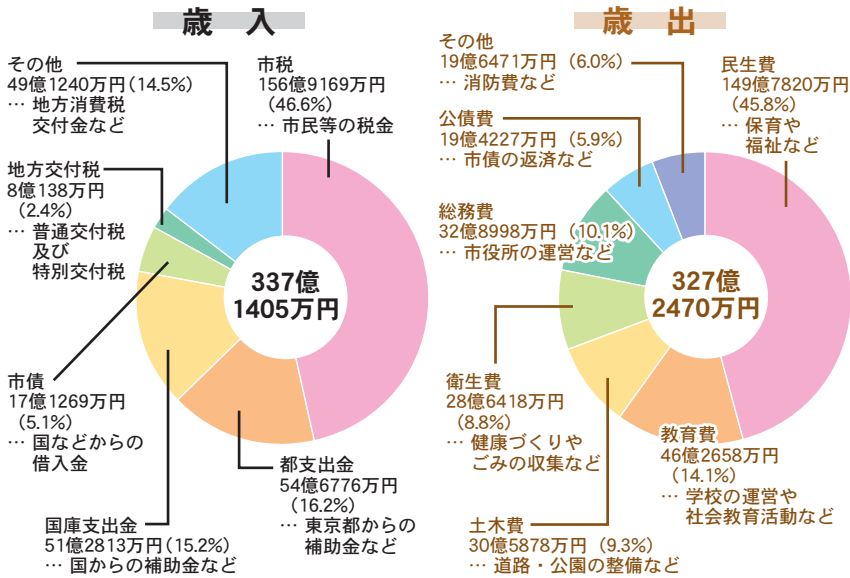
### 5つの基本目標と 施策の概要

- 1 【子育て・教育・文化】**  
育ち・学びを通じてだれもが輝けるまち 稲城
  - (1) 育ち育てる力の充実
  - (2) 生きぬく力の育成
  - (3) 生涯にわたる学習活動と文化・芸術の振興
- 2 【保健・医療・福祉】**  
だれもが地域で健やかに暮らせるまち 稲城
  - (1) 健やかな暮らしと医療の充実
  - (2) 安心して暮らせる地域福祉
  - (3) 公的医療保険と年金制度の推進

- 3 【環境・経済・観光】**  
水と緑につつまれ 活力あふれる賑わいのまち 稲城
  - (1) 地域循環共生圏形成の推進
  - (2) 豊かな水と緑のあるまちづくり
  - (3) 活力あふれるまちづくりと魅力の発信
- 4 【都市基盤整備・消防・防犯】**  
安全でだれもが安心して快適に暮らせるまち 稲城
  - (1) 安心して暮らせるまちづくり
  - (2) 便利で快適な生活環境の整備
  - (3) 安全で安心な暮らしを守る対策
- 5 【市民・行政】**  
みんなでつくる 持続可能な市民のまち 稲城
  - (1) 互いに尊重し合う意識の醸成
  - (2) コミュニティの充実と交流の推進
  - (3) 市民が参加するまちづくり
  - (4) 持続可能な自治体経営



平成31年度一般会計決算の内訳



平成31年度各会計決算額表 (単位：千円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	33,714,054	32,724,701
国民健康保険事業特別会計	7,509,934	7,509,934
土地区画整理事業特別会計	1,157,675	1,118,174
介護保険特別会計	4,916,097	4,727,464
後期高齢者医療特別会計	1,724,842	1,724,842
下水道事業会計	2,425,509	2,768,690
病院事業会計	7,419,015	7,877,834
合計	58,867,126	58,451,639

議案の内容

平成31年度 一般会計決算認定

歳出327億2470万円

平成31年度決算など27件の市長提出議案と1件の議員提出議案を審議し、全て原案のとおり可決・認定・同意しました。

市長提出議案

平成31年度決算

一般会計歳入 対前年度比1・7%減

歳入総額は対前年度比1・7%の減となりました。一般財源は1・3%の増で、市税1・4%の増、配当交付金12・1%の増、環境性能交付金皆増、地方特例交付金186・2%の増等により増えています。特定財源は5・2%の減で、分担金及び負担金21・8%の減です。

一般会計歳出 対前年度比2・2%減

歳出総額は対前年度比2・2%の減となりました。これは普通建設事業費等の投資的経費34・7%の減等によるものです。

令和2年度補正予算

一般会計補正予算 (第5号)

主なものは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策(第5弾)として、国及び東京都の補正予算に計上された新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金の計上、子ども家庭支援センター、保育所、児童館、学童クラブ、小・中学校等における感染拡大を防止するための経費の増額等、小学校の臨時休業及び分散登校の間中に午前中から民営学童クラブを開所したことに伴う委託料の増額、市立病院における新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病院事業会計負担金及び補助金の増額を行うものです。

介護保険特別会計補正予算(第1号)

平成31年度の介護給付費等の額の確定に伴い、国、支基金及び東京都の支出金並びに一般会計の繰入金を精算するための経費、新しい生活様式に対応した収納方法の拡充として介護保険料のスマートフォン決済アプリによる収納を開始することに伴う委託料等の増額補正です。歳入では支払基金交付金、都支出金、繰入金及び繰越金を増額し、歳出では総務費、基金積立金及び諸支支出金を増額するものです。

後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

新しい生活様式に対応した収納方法の拡充として後期高齢者医療保険料のスマートフォン決済アプリによる収納を開始することに伴う委託料の増額補正です。歳入では繰入金を増額し、歳出では総務費を増額するものです。

稲城市病院事業会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための対応に伴う他会計負担金の増額、新型コロナウイルス感染症対策対応従事者慰労金交付事業に伴う特別利益及び特別損失の増額等を行うものです。

国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

新しい生活様式に対応した収納方法の拡充として国民健康保険料のスマートフォン決済アプリによる収納を開始することに伴う委託料の増額補正です。歳入では繰入金を増額し、歳出では総務費を増額するものです。

稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

感染症関連業務に従事した職員に対する特殊勤務手当を規定するため、稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正するものです。

稲城市行政財産使用料条例の一部を改正する条例

稲城市高齢者住宅条例の一部を改正する条例

稲城市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

この5議案については、地方税法等の一部を改正する法律による地方税法の改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

稲城市公共物管理条例の一部を改正する条例

多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について(3議案)

稲城市固定資産評価審査委員会委員の任期が令和2年10月4日付けで満了することに伴い、後任者3人を選任する必要があります。地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるとしています。

稲城市立小中学校タブレット端末等の買入れについて

稲城市立小中学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴い、厨房用消耗品を買い入れることについて、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものです。

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」について

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」を策定するため、稲城市長期総合計画条例第7条の規定により、議会の議決を求めるものです。

人件擁護委員の候補者の推薦について

2年12月31日付けで満了することに伴い、後任の候補者を推薦する必要があるため、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるとしています。

稲城市教育委員会委員の任命について

稲城市教育委員会委員の任期が令和2年9月30日付けで満了することに伴い、後任者を任命する必要があるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるとしています。

稲城市立小中学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴う厨房用消耗品の買入れについて

稲城市立小中学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴い、厨房用消耗品を買い入れることについて、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものです。

GIAGASスクール構想を実現するためのタブレット端末等を買入れることについて

GIAGASスクール構想を実現するためのタブレット端末等を買入れることについて、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決を求めるものです。

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」について

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」を策定するため、稲城市長期総合計画条例第7条の規定により、議会の議決を求めるものです。

追加議案

追加議案

一般会計補正予算(第6号)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策及び感染拡大防止対策(第6弾)として、65歳以上の者等を対象とする季節性インフルエンザ予防接種における自己負担分の軽減及びそれに伴う接種件数の増並びに肺炎球菌感染症予防接種の対象を65歳以上の者全員にすることによる経費の増額、市内の消費喚起を目的とした地域商品券を追加で発行するための補助金の増額等を行うものです。

報告事項

6件の報告を受けました。健全化判断比率の報告について、資金不足比率の報告について、専決処分報告について、平成31年度稲城市国民健康保険高額療養費付基金の運用状況に関する報告、平成31年度稲城市介護保険高額介護サービス費等交付基金の運用状況に関する報告

報告事項

平成31年度稲城市後期高齢者医療高額療養費付基金の運用状況に関する報告





# 委員会の審査から

令和2年第2回定例会終了後から令和2年第3回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案2件を審査しました。稲城市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 感染症関連業務の手当を設定している市及び支給額

**答** 26市では、16市で設定しており、日額で最高が3千円、最低が340円である。

**問** 手当の支給要件は。

**答** 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に示された1類と2類感染症の患者に対する業務で、新型コロナウイルス感染症は2類感染症に該当する。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市行政財産使用料条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市姉妹友好都市交流協会の設立、フォスターシティ市との姉妹都市提携の締結式、平成31年度持続可能な行政運営のための点検・評価、稲城市財政白書（平成30年度決算）、市役所駐車場の利用

に伴う今後の見直しについて調査しました。

## 福祉文教委員会

議案2件と陳情1件を審査しました。

稲城市高齢者住宅条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転に伴う厨房用消耗品の買入れについては、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** アレルギー用と通常のものとの区別の方法は。

**答** 調理過程でアレルギー用のスペースをブースで区切り、アレルギー対象者の給食

は個別に管理している。  
**問** 購入する容器類の特徴は。

**答** 保冷バットは給食が適切な温度で届くよう保冷機能

を有し、飯用食缶と汁用食缶は冷めにくい二重構造となっている。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 日常生活用具の認定を受けた場合の国、都、市の負担割合は。認定した都内の自治体の状況は。

**答** 特定財源は、国が2分の1、都及び市が各々4分の1である。狛江市、府中市、新宿区が認定している。

**問** 特定の製品名を指定し、認定する例はあるのか。

製品名を挙げていないものはない。討論は賛成討論が1件あり、網膜色素変性症の方に明るい視野を提供し、生活の質を向上させることができることから、賛成する。というものでした。その後、製品名を含む陳情を採択することは、公正性の観点から適正ではないことから、趣旨採択を主張する。1との動議が提出され、採決の結果、起立多数により動議は可決され、趣旨採択となりました。

## 建設環境委員会

議案3件を審査しました。稲城市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例、稲城市公共物管理条例の一部を改正する条例及び多摩都市計画事業稲城複戸土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

## 補正予算特別委員会

議案5件を審査しました。令和2年度東京都稲城市一般会計補正予算（第5号）については、11件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 子育て世代包括支援センター経費のオンライン妊婦面接用システムの導入効果は。

**答** 保健センターに向くことができない妊婦を対象に活用し、妊婦の不安を解消できるものと考えている。

**問** 介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業補助金の対象施設は。

**答** 市内の定員29人以下の地域密着型サービス等の介護施設である。

**問** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の査定根拠と使用ルールは。

**答** 人口、高齢者人口、感染者の状況等を総合的に勘案して交付され、法律に国の補助金等の割合が明記されている事業には充当できない。

討論はなく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

令和2年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）、令和2年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）及び令和2年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第1号）については、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

## 議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査しました。

経営改善の方針は。外来の1日の平均患者数及び入院の病床利用率は回復しており、感染症への対応を継続しつつ、地域連携における患者の紹介、救急患者の受け入れを進めていく。

**問** 新型コロナウイルス感染症対策対応従事者慰労金の概要は。

**答** 感染症の入院を受け入れる医療機関やPCR検査センター等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し慰労金を給付するものである。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

## 決算特別委員会

議案7件を審査しました。平成31年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算については、97件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 市民税の現年課税分の納税義務者数は。

**答** 4万6149人で平成30年度より854人増えた。

**問** 財政調整基金の捉え方と妥当な額は。

**答** 災害や経済苦境の際に必要な基金であり、一定程度は必要である。

**問** 公共施設に設置されているAEDのうち、何台をリースに切り替えたのか。

**答** 49台のうち15台をリースに切り替えた。

の対応は。保健師が3〜4カ月児健診の際に受診の有無を確認し、未受診者の保護者には指導を行った。

**問** 子ども家庭支援センターにおける虐待に関する相談内容は。

**答** 身体的な虐待が125件、心理的な虐待が150件、ネグレクトが36件、性的虐待が0件、合計311件で平成30年度より97件の増となった。

**問** 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金の成果は。

**答** 商店街の紹介ができ、関係者相互の連携が高まり、地域との交流が生まれ、商店街の活力増進につながった。

**問** 企業誘致奨励金が対前年度比で増加した理由と事業に対する市の認識は。

**答** 交付対象企業者が1社増加し決算額が増となった。企業誘致は税収のみならず、経済効果につながっている。

**問** 循環バス運行補助金の不用額が生じた要因は。

**答** 乗車人数の実績が予算積算の見込み人数を上回り運行収入が増え、一方、燃料単価が下がり運行経費が減ったことによるものである。

**問** 文化センターのホール舞台設備保守点検委託料が前年度比で増えた理由は。

**答** つり物関係の保守点検委託に加え、舞台の照明器具の保守点検を実施したことによるものである。

決の結果、起立全員により原案のとおり認定されました。

平成31年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり認定されました。

平成31年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算については、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり認定されました。

平成31年度東京都稲城市土地画整理事業特別会計歳入歳出決算については、4件の質疑があり、討論は反対討論が1件あり、組合施行の南山東部への補助金支出については、貴重な自然環境を残してほしいという市民の願いがあることから、反対する。1と

いうものでした。採決の結果、起立多数により原案のとおり認定されました。

平成31年度東京都稲城市下水道事業会計決算については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり認定されました。

平成31年度東京都稲城市病院事業会計決算については、10件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり認定されました。

## 長期総合計画基本構想審査特別委員会

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」について、2日間にわたり、審査し、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。



厨房用消耗品の一例



# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の9月3日から4日間にわたり、16人の議員が市政について53項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

子育て支援のための  
予算の在り方  
について



田島議員

**問** 民間保育園振興費補助金削減について私立保育園長会へ説明した日時や内容は、

**答** 補助金に関する説明は、例年、4月の私立保育園園長会で実施していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、私立保育園園長会から6月16日に初回を開催する連絡をいただき、その日に説明している。説明内容は、国が定める公定価格と市独自の運営委託部分との重複部分の一部を見直した事等について、資料を用いて説明した。

**問** 平成31年10月以降の近隣市での市独自の月額追加補助の実施状況について。

**答** 近隣市の市独自補助の状況については令和2年2月17日付の東京都私立幼稚園連合会の調査によると、八王子市が月額3500円、日野市が3千円から4800円、多摩市が0円から7100円、町田市が0円となっている。

**問** 年少人口（15歳未満）一人あたりの児童福祉費のさらなる増額が必要と考えるが認識は。

**答** 市の決算統計においても年少人口一人あたりの児童福祉費の中に放課後子ども教室の経費が含まれないなど、児童福祉費が子育て支援のための経費のすべてを表している

るものではなく、各市の経費区分も統一されていない。また年少人口は0歳から14歳までの人口であり、子育て支援の充実度合いを比較するための対象数に用いるのは不適切である。これまでに市では待機児童解消のため認可保育所の整備など定員的大幅増に取り組んでいる。また、放課後子ども教室を全校全学年で実施しており、学童クラブの待機児童は実質的にゼロとなっている。年少人口一人あたりの児童福祉費では、子育て支援策の充実度合いは計れないものと認識している。このように、施策の達成度、充実は予算の多い少ないではないものと考えている。

（その他、乳幼児健康診査、幼児教育・保育の無償化、大丸都営住宅跡地の福祉利用）

## 稲城市の新型コロナウイルス感染拡大防止対策について



佐藤議員

**問** コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大に対する市民の不安を緩和することは重要である。市としていろいろな取り組みをされているが、感染拡大防止対策はどのように決定されるのか。

**答** 市民生活に大きな影響を及ぼすような対策は、市長を本部長とし、副市長、教育長、病院事業管理者、及び全部長職等で構成される稲城市新型コロナウイルス感染症対策本部において決定される。



市立病院の敷地内にある「帰国者・接触者外来」

対策本部会議は、市民生活の安全・安心の確保を第一に、適宜迅速に開催し、決定した内容は、全庁を挙げて実施している。

**問** コロナ禍の混沌とした状況の中、市としては、正しい情報を迅速に、かつ偏りなく市民に届けなくてはならない。緊急時における広報・周知の重要性についての市の考えは。

**答** コロナ禍における広報や周知は、市民の生活を守るためには大変重要であると考ええる。国や東京都の対応が日々変化の中で、緊急性・速報性のある情報は、市ホームページやメール配信サービス、青色パトロール車等を活用し、全市民に確実に届ける必要がある情報は、市広報を活用するなど、様々な情報媒体により対応している。



武田議員

## 避難行動要支援者登録と実効性のある個別避難計画の運用について

**問** 「個別計画」の作成は誰がどのように行い、福祉関係の専門職などの関わり方は。

**答** 個別計画は、希望者が避難行動要支援者登録を行う際に、市へ自ら届け出る身体

状況や緊急連絡先、かかりつけ医療機関など個人に関する情報及び市が所有する身体障害者手帳や要介護区分の状況、担当民生委員などの情報を合わせて記載し、市が作成した。個別計画は自治会や消防団、多摩中央警察署の他、民生・児童委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会など福祉関係の専門職等へ配付され、地域の共助、自助において近所の支え合いによる地域の個別対策づくりの推進が期待される。

とつても、避難行動要支援者自身にとつても契約書を取り交わすような重い行為に受けとられ進まなかったと聞く。実際に災害が発生した場合、支援者自身も被災者になり、状況の予測も難しい中、個別計画書に支援者として名前を記載していただくため作成、配付しているもので、避難行動要支援者市民相互支援ネットワーク連絡会で、市内外において先進的に取り組まれている避難行動支援の好事例をモデルケースとして紹介するなど支援を既に行っている。

（その他、コロナ禍での風水害時の避難所の混雑回避、遠隔手話通訳サービス）

## 南山東部土地区画整理事業について



梶浦議員

**問** 市は、南山東部土地区画整理事業が事業計画に基づ

**答** 市民の代表として、一般社団法人エリアマネジメント南山の方、事業区域内の土



東京ジャイアンツタウン予定地



町並みの風景

工事が進行している南山東部区画整理事業

**問** 南山東部土地区画整理地内における主要道路の整備は順調に進められているとのことだが、道路の利用が開始されれば、通行人や通行車両の安全を担保する必要がある。主要な交差点への信号機の設置に向けた調整・協議はさ



◀ 聞 交差点への信号機の設置については、事業者である組合が中心となり、警視庁と調整を行ってきている。多3・4・12号読売ランド線と接続する主要な交差点については、都市計画道路との交差点3か所の信号機設置を要望しており、さらに、スーパーマーケットの北東角に位置する交差点にも信号機設置を要望していると聞いている。

▶ 答 長期総合計画や防災マップの紹介・解説の動画や音声案内のWeb活用、豪雨災害に備えた災害対策本部設置運営訓練と本部機能の向上

**若葉台地域住民の安全対策について**



つのだ 議員

◀ 問 ヒルサイドテラス若葉台の住民から、車で都道南多摩尾根幹線に出る時、走行中の自転車や車などが分りづらく危ないので、カーブミラーを設置する等の安全対策をとってほしいとの要望をいただいた。市の見解は。

▶ 答 道路交通法では、車両が歩道を横断する際の一時停止が義務付けられており、ヒルサイドテラス若葉台から都道南多摩尾根幹線に出る際には、歩道の手前で一時停止しなればならない。現地には、隅切りが設けられており、歩道の手前で一時停止することにより、左右の見通しは十分確保されているほか、東京都



ヒルサイドテラス若葉台から尾根幹線に出る通り

は歩道にポストコーンを設置し安全対策を講じている。市としても、東京都に対し、街路樹の適切な管理や自転車利用者への注意喚起をするよう要請する。

◀ 問 若葉台公園前の歩道や公園内などは、夕方になると暗いので、防犯上の観点からも明るくしてほしいとの要望をいただいた。市の見解は。

▶ 答 都道南多摩尾根幹線の若葉台公園西交差点からパサージュいなぎ入口付近までの歩道については、公園内の樹木が道路照明を遮っている箇所があることから、高木などの剪定を実施し、安全に安心して歩道や公園を利用できるように努める。

◀ 問 多胎児の子育て支援については、現在、ファミリーサポートセンター事業、育児支援ヘルパー事業で行っていることだが、国や東京都では、ママパパ応援支援などによる多胎育児家庭への支援が始まっている。稲城市において12月に子育て世代包括支援センターが開設されることにより、さらに子育て世



市瀬 議員

**安心して子どもを産み育てられるまちづくりの推進について**

代に寄り添った支援体制が整うことを期待するが、市の見解は。

▶ 答 多胎児世帯へのさらなる事業拡大については、今後、子育て世代包括支援センターの本格実施に伴い、検討していく。

◀ 問 妊娠はするが、2回以上流産や死産等を繰り返す不育症は精神的なケアを含め、検査や治療を行うことで、80%以上の方が出産できると言われている。不育症に悩む市民への対応は。

▶ 答 不育症で悩む市民に対しては、保健師が丁寧な話を聞き、専門の医療機関を紹介するなどの対応をしている。併せて、東京都が実施している不育症検査に係る費用の一部を助成する事業を案内している。

◀ 問 不育症で悩む方にとって、1回限り上限5万円であっても、検査費用の一部助成は、家計への負担が軽減されるだけでなく、不育症かどうか心配しながら検査を受けることをためらっている方の背中を押すことにもなると考える。不育症に対する社会的認知度がまだまだ低い中、不育症の方の検査・治療・出産につながるよう、東京都の不育症検査助成事業とともに、不妊・不育ホットラインについても、市民に周知してほしいが、市の考えは。

▶ 答 市のホームページに、東京都のホームページにある不育症検査助成事業や不妊・不育ホットラインのページへのリンクを貼ることで、閲覧できるようにしたい。

（その他、新型コロナウイルス感染症に伴う市内事業者へ

の支援拡充、アダプト制度の推進）

◀ 問 令和元年の台風で、百村のJR武蔵野南線トンネル付近、坂浜の駒澤学園北側、百村の民有地内で土砂崩れがあったと報告されたが、改善策と進捗状況は。

▶ 答 百村のJR武蔵野南線トンネル付近については、JR東日本にて土砂流出対策が完了したと聞いている。また、坂浜の駒澤学園北側については、土地所有者に対し、土砂流出対策を要望している。百村の民有地内については、土地所有者により応急措置がされている。

◀ 問 令和元年第4回定例会の一般質問でも水防拠点整備について取り上げているが、

**大雨・洪水に対応した、稲城市の防災に関する取り組みについて**



鈴木 議員

国土交通省京浜河川事務所と協議している水防拠点整備について設置の見通しと、排水ポンプ車常駐配備の要望の進捗状況は。

▶ 答 水防拠点は、矢野口駅周辺土地画整理事業地内の旧スーパームーン堤防C工区25街区に設置を予定しているが、設置に当たって、旧スーパームーン堤防C工区の皆様と、まちづくり懇談会や戸別訪問によるヒアリングなどにより合意形成に努めているところである。また、排水ポンプ車ではないが大丸の多摩出張所に配備されると国土交通省京浜河川事務所から聞いている。

◀ 問 排水ポンプユニットが配備されることは大変朗報であり、早急な設置が市民の安心につながるかと考える。しかし、重要なのは樋門が正常稼働することにある。大丸谷戸川の樋門の整備や出水が予想された場合の市の動き方は。

▶ 答 大丸谷戸川の樋門については、定期的に開閉操作や必要な機械器具の点検整備と、国土交通省京浜河川事務所の



定期的に点検を行っている大丸谷戸川の樋門

◀ 問 変更された病児・病後児保育室の受入・対応基準について、登録者の方へはどのような情報提供されたのか。また、利用に関し、不安を抱えている方もいると思うので、市からの積極的なフォローも必要だと考えるが市の認識は。

▶ 答 登録者へのフォローについては、ホームページにて周知している。登録者個々への情報提供は行っていない。

◀ 問 病児保育室は、常に準備を万全にし、人員を配置しておく必要があるが、日頃から人件費や施設の管理費など、様々なコストがかかる。また、今回の新型コロナウイルス感染症により、利用人数が大幅に減少し、経営難に陥る施設が増えることが想定される。病児・病後児保育運営委託料は、当初予算のとおり全額が事業者へ支払いされているのか。また、現在の病児保育室の運営状況について、市の認識は。

**病児・病後児保育室「ばんび」について**



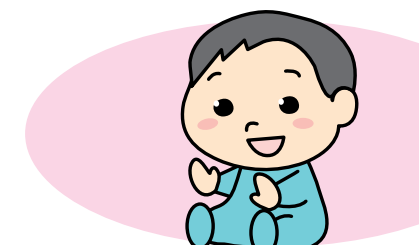
いそむら 議員

◀ 問 委託料は、毎月定額を支払っている。運営状況については、安定的に運営を行っているかと認識している。

▶ 答 病児・病後児保育室での予約システムの導入については以前より稲城市保育園保護者会連絡会からも要望があり、電話がつながりにくい等、不便さについて声が上がっている。また、病児保育室の保育士からも、子供を見ながら電話の対応をこなすのは大変な作業であり、利用者側の認識と、予約システムの必要性について、市の考えは。

▶ 答 利用者や運営事業者側の課題については、特にない。利用の受入れをするに当たり、病状の確定が必要となるので、システムを導入しても、仮予約ができるだけで、その後、利用者との確認を直接行うので、経費面等を含め、導入の必要性は低いと考えている。

（その他、ひとり親支援、女性視点による地域の災害対応力の強化、持ち運べる行政「LINE」の活用）





街づくりについて  
(ソフト面)



角田議員

問 近所での助け合いがまちづくりには必要であると考えますが、新型コロナウイルス感染症により、多くの市民は不要不急の外出を控えており、近所付き合いがしにくくなっている。共助の大切さを見直し、なおかつ若い人たちのボランティア精神を根づかせることが大切であると考えますが、市の認識は。

答 共助は、安全で安心な住みよい地域づくりを進めるために、自助と公助の間をつなぐための機能であると考えられている。地域の実情や課題を踏まえ、その地域にふさわしい共助の在り方を地域住民の皆さんが話し合いにより決めて、地域の実情に沿った「新しい生活様式」による地域コミュニティの形成について支援していくことが必要であると認識している。

問 清掃活動をはじめ、市内一斉防犯パトロールや防災訓練等、共助の精神に基づいた事業はいろいろあるが、今後コロナ禍が収まったときに、以前のように人が集まる心配である。市の考えは。

答 所管部署と実行委員会や関係団体等が連携して、感染拡大防止対策を徹底し、市民の皆様が安心して集まっていたただけのことを周知して実践することが肝要であると考

えている。

問 多くの市民が自粛疲れによりモチベーションが下がり、イベント等を心から楽しめなくなったりしないか心配である。今後、コロナ禍が収まったときに、イベントをどのようにするのか、コロナ禍の中並びにコロナが収束した後のことも含め、市の考えは。

答 各種イベント等については、適切な感染予防策を図りながら、事業の実施方法の見直し等を行っている。コロナ禍が収まった際は、事業を実施して得た経験を生かしながら、各種事業がより効果的なものになるよう見直し等を図り、これまで以上に活気のあるまちになるよう取り組んでいきたいと考えている。(その他、街づくり(ハード面))

市政運営の基本的  
姿勢について



あらい議員

問 地方自治の本旨とは、団体自治、住民自治であるが、何よりも民主主義的な地域をつくり上げていくためには、この住民自治が文字どおり大事な課題だと認識している。そこで、市民の声を大切にした市政運営については、市政やまちづくりの情報を市民と共有することにより、一緒に力を合わせてまちづくりが進んでいくと考えているが、稲城市の情報公開・情報提供・情報共有について聞く。

答 市民への情報公開については、稲城市情報公開条例に基づき、個人情報に配慮しながら、適正に情報公開を行っている。市民への情報提供については、全戸配布の広報紙をはじめ、ホームページ、メール配信サービス等を活用した情報提供に努めているところである。このような情報公開及び情報提供により、市政運営に関する情報の共有はできていると考えている。

問 施策の立案に当たっての広聴活動について聞く。

答 地方自治体の主体である市民のニーズに即した市政を推進するため、市民の声を施策に反映することは大変重要であると考えている。このため、広聴活動が重要であると認識している。

問 稲城市における議会制民主主義の発展のための議会と行政の在り方について聞く。

答 議会は二元代表制の下、地方公共団体の意思を決定する議事機関としての立場及び機能を生かし、市長との緊張関係を保ちながら、役割を果たされていると認識している。



長期総合計画基本構想審査特別委員会の様子  
(本会議場)

また、市と議会との関係については、お互いの役割や権限を尊重し、車の両輪のように円滑な市政運営を進めること

問 稲城市の財政の現状と財政運営、コロナウイルス拡大が稲城市民にも大きな不安をあたえている影響、台風到来シーズンに備えた取り組み、市内バス交通等の諸問題

コロナ禍での  
稲城市の財政運営に  
ついて



北浜議員

問 コロナ禍の対応で中止にした主な事業の予算とキャンセル料等支払わなければならない経費について。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による対応で中止

にした主な事業と予算は、「1のまちいなぎ市民まつり」が約2500万円、市民プールなどのプール関係が約1700万円、市民体育大会などプール以外のスポーツ関係と消防団消防操法審査会に向けた訓練に係る出動旅費がそれぞれ約600万円、美化運動関係、敬老会、稲城フェスティバルがそれぞれ約300万円、上谷戸ホテルの夕べが約100万円などであり、合計で約6400万円となっている。これらのキャンセル料の支払いはない。事業中止で不用となった財源は、税収減が想定されるため、結果的に剰余金にならないことが想定される。

問 現時点でどの程度の減収を想定しているか。

答 税収減の主な要因は、徴収猶予と収納率の低下の2点である。徴収猶予は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減となった方の税の納付を最大1年間猶予すること

が可能である。8月末で約1億2千万円の猶予が決定しており、うち約4千万円は猶予の期限が令和3年度まで延長されており、今年度の収入にならないことが確実視される。収納率の低下は、リーマンショックなど景気低迷期に一般的にみられるもので、影響額は、現時点での想定が難しい。

問 コロナ禍で、財政面で非常に厳しい状況にある一方、感染症対策や景気対策については市民の生活を守るため、引き続き対応していかなければならないが、今後の対策は。

答 今後の財源として財政調整基金に積み立てる予定であった繰越金の残額約6千万円を一般会計第5号補正予算

には計上せず、今後の対策経費等の補正財源として留保した。繰越金をはじめ特定財源を確保する等引き続き必要な財源を確保し、対策を講じる。(その他、コロナ禍の稲城市立病院の取り組み)

小中学校再開後の  
子供たちの学びの保障と  
心身のケアについて



岡田議員

問 文部科学省は、「学校の新しい生活様式」で人との間隔はできるだけ2メートル、最低1メートル空けることを求めている。市でも、分散登校時の少人数の授業から現状の40人以下の学級に戻っている。少人数学級を拡充して、学びを保障しながら、感染も予防して、子供たちが十分な距離を取って授業を受けられるようにしていくべきと考えているが、認識は。

答 分散登校時のように学級を分割して少人数にすると、児童・生徒が受けられる授業時数が半減してしまうことや、学級として協働する活動ができないことなどから、マスクの着用、うがい・手洗いの励行、できる限り距離を取った座席配置、共用部の定期的な消毒等の対策を徹底すること

で感染拡大防止に努め、学びの保障を図る必要があると認識している。

問 少人数学級の拡充を図るが、認識は。

答 学校では感染拡大防止

のために様々な取り組みを行っていることについてはご理解いただきたい。一方、少人数学級の拡充については、新型コロナウイルス感染症拡大以前から毎年国や都に要望している。今後も全国市長会、東京都市長会、全国都市教育長協議会及び東京都教育長を通じて、全学年における少人数学級編制の推進を要望していきたい。

マイナンバーカードに  
ついて



川村議員

問 マイナンバーカードの目的及び活用方法について。

答 マイナンバーカードは、表面に本人の顔写真と住所、氏名、生年月日、性別、裏面にはマイナンバーが記載されており、申請により交付される。マイナンバーの証明や本人確認の際の公的身分証明として利用できるほか、カード裏面のICチップに搭載されている電子証明書を利用して、マイナンバーへのログインをはじめ各種行政手続きのオンライン申請、コンビニエンスストアでの各種証明書の取得、各種民間のオンライン取引、様々な行政サービスを搭載した多目的カードとしての利用など、様々な活用を目的とする。

問 マイナンバーカードの利点は。

答 本市では、カードを使ってコンビニエンスストアのマルチコピー機から住民票や印鑑登録証明書などの交付を受けられるため、混雑した市役所の窓口に来る必要がなく、近くのコンビニエンスストアで待ち時間がなく証明書の発行ができる。国でもインターネットで税の申告が可能なイ

息をバランスよく保障する柔軟な教育を進めていく必要があると考えるが、認識は。

問 通知カードとの利用の違いについて。

答 通知カードは、本年5月に廃止になるまでマイナンバーを通知するため郵送された紙製のカードであるが、廃止以降も経過措置として記載内容に変更がない場合は、マイナンバーを証明する書類として利用できるが、本人確認書類としては利用できない。各種手続きでマイナンバーの確認と本人確認が必要な際、マイナンバーカードの場合は、それ1枚で済むが、通知カードの場合は、通知カードに加えて運転免許証やパスポートなどが必要となる。

問 コロナ禍で見えてきたマイナンバーカードの利点は。

答 本市では、カードを使ってコンビニエンスストアのマルチコピー機から住民票や印鑑登録証明書などの交付を受けられるため、混雑した市役所の窓口に来る必要がなく、近くのコンビニエンスストアで待ち時間がなく証明書の発行ができる。国でもインターネットで税の申告が可能なイ



✓ 活用の実施を進めており、来年3月からは健康保険証としての利用も予定されている。(その他、農作業に伴い発生



さまざまな利活用が進んでいるマイナンバーカード (内閣府HPより転載)

坂浜平尾線開通後の  
若葉台地区周辺の  
道路状況について



中田議員

問 昨年11月27日の坂浜平尾線開通後、若葉台地区周辺の渋滞発生等による道路事情の悪化が懸念されていたが、コロナ禍の外出抑制の影響もあり、開通当初を除くと、それほど大きな問題はなかったのではないかと認識している。右左折レーンの追加などの対応により、渋滞発生を抑制できているようだが、交通量は着実に増加しているように思われ、それに伴い様々な課題も発生しているように感じている。その状況と市の認識を確認させていただくために質問する。坂浜平尾線周辺

の交通量の増加が直接影響しているとは言い切れないが、若葉台地区周辺道路の課題について、市の考えを確認する。坂浜平尾線の若葉台入口交差点で、若葉台方面から鶴川街道へ右折するレーンの渋滞対策については。

問 設置予定時期は。

答 令和2年度中に設置予定であると多摩中央警察署より聞いています。

問 歩行者の視点に立つと、車のUターンは、自分の前をUターンする車が通り過ぎたという形になり、注意しないと危険だと感じることがある。若葉台駅の商業施設周辺の道路は、時計回りにしか駐車場に入場できないという構造になっており、Uターンを防ぐためには、構造的な問題もあるかと考える。若葉台駅西交差点の杜マンシヨンの間、若葉台駅東交差点〜ゲーズデンキとファイナンスストア間の間、若葉台公園入口交差点〜コーチャンフォアの北側、ALSOK前交差点の車のUターンについての認識は。

問 5G(第5世代移動通信システム)の学校への導入は慎重に検討するようについて

答 警視庁により転回禁止の規制はされていないことから、車のUターンは可能となっている。

問 警視庁により転回禁止の規制はされていないことから、車のUターンは可能となっている。

問 新型コロナウイルスの影響で、オンライン教育の整備が前倒しで急速に進められている。国は、児童・生徒にタブレットを配付し、教室に高速無線LANを配備することなども視野に入れたGIGAスクール構想を進めている。その中で、5Gを積極的に学校に配置することについても検討され、実際に整備する学校も現れ始めた。しかし、海外では、無線LANの電磁波から子供を守るために、学校には有線LANを設置し、無線LANを使う場合は使用時間を制限するよう求めている国もある。電磁波が人や環境に与える影響については、未知の部分が多く、研究が必要である。学校への無線LAN

や5Gの導入は、子供への健康調査や保護者の意見の聞き取りなどを十分に行い、慎重に行うべきと考えるが、今後の通信環境の整備の考え方は。

答 有線LANについては、既に整備が済んでおり、変更する予定はない。また、GIGAスクール構想で使用されるタブレットの通信方法は、LTE方式を採用することとし、無線LANを新たに整備する予定はない。

問 電磁波の影響について、子供たちへの指導は。

答 小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領に示されている指導すべき内容に電磁波の影響は記載がないため、指導は行っていない。

問 電磁波の健康に与える影響、特に感受性の高い子供への影響についての情報を収集し、タブレットの導入に当たっても、注意深く児童・生徒の健康状態の変化などに留意してほしいと考えるが、教育委員会の考えは。

答 電磁波の健康に与える影響については、総務省が主体への影響などについて研究を行っており、法令に基づき必要な対策・規制が行われていることから、健康被害はないものと考えている。

問 小・中学校の各行事の延期、縮小、中止の現状と対応策について

答 運動会・体育大会については、小学校10校、中学校4校が実施を延期し、中学校2校は中止とした。学習発表会や展覧会等の文化的行事については、小学校4校が中止を決定し、残りの8校及び中学校4校が、実施場所を体育館から教室に変更する、展示作品を減らす、入場制限を行うなど、実施内容の変更を予定している。中学校の合唱コンクールについては、5校が3月に延期し、体育館で学年ごとに行うなど、内容も変更して実施する予定である。残りの1校については、やむを得ず中止を決定している。校外学習については、全小学校

で社会科学見学などを中止している学年がある。中学校では、全校で職場体験学習の中止を決定している。

問 宿泊を伴う行事の代わりにしての考えは。

答 現在、各学校が日帰りで可能な内容を検討している。教育委員会としても、校長会において、中止になった宿泊体験学習の代替行事の設定には格段の配慮をお願いしている。

問 その他、新型コロナウイルス感染症に係る自主グループの活動、福祉施設等の介護職員等を確保するための支援体制

答 (その他、新型コロナウイルス感染症に係る自主グループの活動、福祉施設等の介護職員等を確保するための支援体制)

趣旨採択  
○暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情

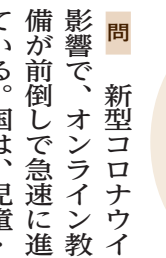
次定例会は、11月26日(木)開会予定です。  
請願・陳情の締め切りは、11月18日(水)午後5時までです。

近年、インターネットは、その普及と発展により、国民生活や経済活動を支える重要な役割を担うとともに、コミュニケーションを取るための重要なツールとして利用が拡大している。それに伴い、SNS上での誹謗中傷や人権侵害等の新たな問題が深刻化している状況である。こうした状況を踏まえ、国に対して下記の対策を求める。

記

1. 情報モラルの向上の啓発
2. プラットホーム事業者の果たすべき役割の拡大
3. 官民における相談体制の充実
4. 学校教育における情報モラルの指導強化
5. 対策の強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和2年9月29日  
総務大臣、  
文部科学大臣殿  
稲城市議会議員  
渡辺 力



村上議員

問 新型コロナウイルスの影響で、オンライン教育の整備が前倒しで急速に進められている。国は、児童・生徒にタブレットを配付し、教室に高速無線LANを配備することなども視野に入れたGIGAスクール構想を進めている。その中で、5Gを積極的に学校に配置することについても検討され、実際に整備する学校も現れ始めた。しかし、海外では、無線LANの電磁波から子供を守るために、学校には有線LANを設置し、無線LANを使う場合は使用時間を制限するよう求めている国もある。電磁波が人や環境に与える影響については、未知の部分が多く、研究が必要である。学校への無線LAN



榎本議員

問 電磁波の健康に与える影響、特に感受性の高い子供への影響についての情報を収集し、タブレットの導入に当たっても、注意深く児童・生徒の健康状態の変化などに留意してほしいと考えるが、教育委員会の考えは。

答 電磁波の健康に与える影響については、総務省が主体への影響などについて研究を行っており、法令に基づき必要な対策・規制が行われていることから、健康被害はないものと考えている。

問 小・中学校の各行事の延期、縮小、中止の現状と対応策について

答 運動会・体育大会については、小学校10校、中学校4校が実施を延期し、中学校2校は中止とした。学習発表会や展覧会等の文化的行事については、小学校4校が中止を決定し、残りの8校及び中学校4校が、実施場所を体育館から教室に変更する、展示作品を減らす、入場制限を行うなど、実施内容の変更を予定している。中学校の合唱コンクールについては、5校が3月に延期し、体育館で学年ごとに行うなど、内容も変更して実施する予定である。残りの1校については、やむを得ず中止を決定している。校外学習については、全小学校

趣旨採択  
○暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情

近年、インターネットは、その普及と発展により、国民生活や経済活動を支える重要な役割を担うとともに、コミュニケーションを取るための重要なツールとして利用が拡大している。それに伴い、SNS上での誹謗中傷や人権侵害等の新たな問題が深刻化している状況である。こうした状況を踏まえ、国に対して下記の対策を求める。

記

1. 情報モラルの向上の啓発
2. プラットホーム事業者の果たすべき役割の拡大
3. 官民における相談体制の充実
4. 学校教育における情報モラルの指導強化
5. 対策の強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和2年9月29日  
総務大臣、  
文部科学大臣殿  
稲城市議会議員  
渡辺 力

近年、インターネットは、その普及と発展により、国民生活や経済活動を支える重要な役割を担うとともに、コミュニケーションを取るための重要なツールとして利用が拡大している。それに伴い、SNS上での誹謗中傷や人権侵害等の新たな問題が深刻化している状況である。こうした状況を踏まえ、国に対して下記の対策を求める。

記

1. 情報モラルの向上の啓発
2. プラットホーム事業者の果たすべき役割の拡大
3. 官民における相談体制の充実
4. 学校教育における情報モラルの指導強化
5. 対策の強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和2年9月29日  
総務大臣、  
文部科学大臣殿  
稲城市議会議員  
渡辺 力

用語の説明 本文中の太文字の説明です。

・**樋門** 用水の取り入れや内水の排水などのため、あるいは洪水の時に支川や水路への逆流を防ぐための施設……………5面

・**電子証明書** マイナンバーカードのICチップに記録されているデジタルの身分証明書で、インターネット上での本人確認に利用するもの……………6面

・**マイナポータル** 子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用サイトのこと……………6面

・**5G** 第5世代移動通信システムのことで、携帯電話などの通信に用いられる次世代通信規格の一つであり、普及により①高速大容量②低遅延③多接続が可能となる……………7面

で社会科学見学などを中止している学年がある。中学校では、全校で職場体験学習の中止を決定している。

問 宿泊を伴う行事の代わりにしての考えは。

答 現在、各学校が日帰りで可能な内容を検討している。教育委員会としても、校長会において、中止になった宿泊体験学習の代替行事の設定には格段の配慮をお願いしている。

問 その他、新型コロナウイルス感染症に係る自主グループの活動、福祉施設等の介護職員等を確保するための支援体制

答 (その他、新型コロナウイルス感染症に係る自主グループの活動、福祉施設等の介護職員等を確保するための支援体制)

趣旨採択  
○暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情



令和2年第3回定例会での審議結果（令和2年8月28日～9月29日）

Table with columns for 議員名, 議決結果, and various political parties (新国会, 公明党, 日本共産党, 市民クラブ, 改革の稲城, 起風会). Rows include 条例, 決算, 補正予算, and 其他 items.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 同=同意 認=認定 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

議会目誌 (Meeting Agenda) table showing dates from 9月1日 to 7月27日 and corresponding meeting topics.